

令和 7 年度

弥富市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度弥富市下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益	1 営 業 収 益		千円 1,012,377	
			324,000	
		1 下 水 道 使 用 料	245,000	
		2 汚 水 処 理 施 設 使 用 料	79,000	
	2 営 業 外 収 益		688,375	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 他 会 計 補 助 金	368,539	
		4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	28,000	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	287,735	
		6 雑 収 益	4,100	
	3 特 別 利 益		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	2	

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用	1 営 業 費 用		千円 1,010,155	
			904,623	
		1 管 渠 費	18,151	
		2 処 理 場 費	124,622	
		3 総 係 費	45,984	
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 負 担 金	180,132	
		5 減 価 償 却 費	535,734	
	2 営 業 外 費 用		103,530	
		1 支 払 利 息	99,158	
		2 普 及 促 進 費	172	
		4 雑 支 出	4,200	
	3 特 別 損 失		2	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,097,871	
	1 企 業 債		716,700	
		1 企 業 債	716,700	
	2 分 担 金 及 び 負 担 金		750	
		1 分 担 金 及 び 負 担 金	750	
	3 補 助 金		332,960	
		1 国 庫 補 助 金	280,000	
		2 県 補 助 金	52,960	
	4 他 会 計 補 助 金		47,461	
		1 他 会 計 補 助 金	47,461	

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,350,351	
	1 建 設 改 良 費		963,931	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	831,353	
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	95,895	
		3 事 務 費	22,538	
		4 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	14,145	
	2 企 業 債 償 還 金		386,420	
		1 企 業 債 償 還 金	386,420	

令和7年度弥富市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は損失)	△ 28,149
	減価償却費	535,734
	賞与引当金の増減額(△は減少)	59
	長期前受金戻入額	△ 287,735
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	99,158
	未収金の増減額(△は増加)	8,831
	未払金の増減額(△は減少)	1,618
	小計	329,515
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 99,158
	業務活動によるキャッシュ・フロー	230,358
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 886,791
	補助金による収入	302,691
	他会計補助金による収入	47,461
	分担金及び負担金による収入	682
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,957
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	716,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 386,420
	財務活動によるキャッシュ・フロー	330,280
	資金増加額(又は減少額)	24,681
	資金期首残高	240,235
	資金期末残高	264,916

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(0) 0	(0) 5	0	18,793	13,438	32,231	8,775	41,006
前 年 度	(0) 0	(0) 5	0	18,020	12,990	31,010	9,273	40,283
比 較	(0) 0	(0) 0	0	773	448	1,221	△ 498	723

()は、短時間勤務職員の人数(外数)

手当の内訳	区 分	期末・勤勉 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	8,125	900	840	75	258
	前 年 度	7,987	1,014	600	126	258
	比 較	138	△ 114	240	△ 51	0

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1,381	1,770	89
	前 年 度	1,145	1,772	88
	比 較	236	△ 2	1

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	773	給与改定に伴う増減分	591	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率2.7% 給与改定実施時期 令和6年4月1日(遡及適用)
		昇給に伴う増加分	383	
		その他の増減分	△ 201	異動に伴う増減 職員数の異動状況 現在に在職する職員数 } { その他 } { 計 } 本年度 5 人 0 人 5 人 前年度 5 人 0 人 5 人 増減 0 人 0 人 0 人
手 当	448	制度改正に伴う増減分	168	期末手当 84 勤勉手当 84 年間支給月数 2.45月→2.5月 年間支給月数 2.05月→2.1月
		その他の増減分	280	給与改定に伴う増減 昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減 期末・勤勉手当 △ 30 扶養手当 △ 114 児童手当 240 通勤手当 △ 51 地域手当 236 時間外勤務手当 △ 2 休日勤務手当 1

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 306,800
	平均給与月額(円) 354,445
	平均年齢 37 歳 2 月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円) 285,040
	平均給与月額(円) 329,006
	平均年齢 35 歳 6 月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	3	60.0
	2級	1	20.0
	1級		
	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	2	40.0
	2級	2	40.0
	1級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長 副主幹	次 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人) 5
		5号給 (人)
		6号給 (人)
	比 率 (B)／(A) (%)	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人) 5
		5号給 (人)
		6号給 (人)
	比 率 (B)／(A) (%)	100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職(1号)に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	7
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	7

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年度弥富市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		399,338	
ロ 建物	369,674		
減価償却累計額	<u>△ 68,003</u>	301,671	
ハ 構築物	20,133,679		
減価償却累計額	<u>△ 2,376,936</u>	17,756,743	
ニ 機械及び装置	1,174,945		
減価償却累計額	<u>△ 422,634</u>	752,311	
有形固定資産合計			19,210,063
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>744,734</u>	
無形固定資産合計			<u>744,734</u>
固定資産合計			19,954,797
2 流動資産			
(1)現金預金		264,916	
(2)未収金	90,122		
貸倒引当金	<u>△ 134</u>	89,988	
流動資産合計			<u>354,904</u>
資産合計			<u><u>20,309,701</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,015,093		
	企業債合計		9,015,093	
	固定負債合計			9,015,093
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	408,271		
	企業債合計		408,271	
	(2) 未払金		91,706	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,152		
	引当金合計		3,152	
	流動負債合計			503,129
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	88,869		
	ロ 分担金	250,932		
	ハ 国庫補助金	5,232,806		
	ニ 県補助金	4,264,521		
	ホ 一般会計補助金	1,673,212		
	長期前受金合計		11,510,340	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 10,960		
	ロ 分担金	△ 43,842		
	ハ 国庫補助金	△ 573,111		
	ニ 県補助金	△ 817,003		
	ホ 一般会計補助金	△ 251,887		
	収益化累計額合計		△ 1,696,803	
	繰延収益合計			9,813,537
	負債合計			<u>19,331,759</u>

	資 本 の 部		
6 資本金			498,531
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	242,400		
ロ 他会計補助金	80,238		
資本剰余金合計		322,638	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	192,490		
ロ 当年度未処理欠損金	35,717		
利益剰余金合計		156,773	
剰余金合計			479,411
資本合計			977,942
負債資本合計			20,309,701

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	6年～50年
構築物	50年
機械及び装置	9年～20年

イ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,423,364千円である。

3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	222,727	71,818	294,545
営業費用	493,606	380,174	873,780
営業損益	△ 270,879	△ 308,356	△ 579,235
経常損益	△ 32,037	3,888	△ 28,149
セグメント資産	13,331,636	6,978,065	20,309,701
セグメント負債	13,140,866	6,190,893	19,331,759
その他の項目			
一般会計繰入金	241,050	174,950	416,000
減価償却費	285,516	250,218	535,734
特別利益	1	1	2
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499,655		499,655

(3) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,309 千円
1 年超	1,200 千円
計	2,509 千円

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は133千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,093千円である。

令和6年度弥富市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	210,842		
	(2) 污水处理施設使用料	<u>71,579</u>	282,421	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	27,045		
	(2) 処理場費	111,780		
	(3) 総係費	49,352		
	(4) 流域下水道管理運営負担金	147,282		
	(5) 減価償却費	507,316	<u>842,775</u>	
	営業損失			560,354
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	381,940		
	(2) 長期前受金戻入	276,607		
	(3) 雑収益	<u>30</u>	658,577	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	93,163		
	(2) 雑支出	<u>12,631</u>	<u>105,794</u>	<u>552,783</u>
	経常損失			7,571
	当年度純損失			7,571
	前年度繰越利益剰余金			<u>2</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>7,569</u></u>

令和6年度弥富市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		399,338	
ロ 建物	369,674		
減価償却累計額	<u>△ 57,419</u>	312,255	
ハ 構築物	19,321,368		
減価償却累計額	<u>△ 1,946,475</u>	17,374,893	
ニ 機械及び装置	1,113,316		
減価償却累計額	<u>△ 351,583</u>	761,733	
有形固定資産合計			18,848,219
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>755,513</u>	
無形固定資産合計			<u>755,513</u>
固定資産合計			19,603,732
2 流動資産			
(1)現金預金		240,235	
(2)未収金		98,952	
貸倒引当金		<u>△ 133</u>	
流動資産合計			<u>339,054</u>
資産合計			<u><u>19,942,786</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,706,664		
	企業債合計		8,706,664	
	固定負債合計			8,706,664
4	流動負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	386,420		
	企業債合計		386,420	
	(2)未払金		90,080	
	(3)引当金			
	イ 賞与引当金	3,093		
	引当金合計		3,093	
	流動負債合計			479,593
5	繰延収益			
	(1)長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	88,869		
	ロ 分担金	250,251		
	ハ 国庫補助金	4,978,260		
	ニ 県補助金	4,216,375		
	ホ 一般会計補助金	1,625,942		
	長期前受金合計		11,159,697	
	(2)収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 8,974		
	ロ 分担金	△ 36,926		
	ハ 国庫補助金	△ 469,346		
	ニ 県補助金	△ 680,964		
	ホ 一般会計補助金	△ 213,048		
	収益化累計額合計		△ 1,409,258	
	繰延収益合計			9,750,439
	負債合計			18,936,696

	資 本 の 部		
6 資本金			498,531
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	242,400		
ロ 他会計補助金	80,238		
資本剰余金合計		322,638	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	192,490		
ロ 当年度未処理欠損金	7,569		
利益剰余金合計		184,921	
剰余金合計			507,559
資本合計			1,006,090
負債資本合計			19,942,786

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	6年～50年
構築物	50年
機械及び装置	9年～20年
イ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,093,084千円である。

3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	210,842	71,579	282,421
営業費用	475,745	367,030	842,775
営業損益	△ 264,903	△ 295,451	△ 560,354
経常損益	△ 9,185	1,614	△ 7,571
セグメント資産	12,823,481	7,119,305	19,942,786
セグメント負債	12,600,673	6,336,023	18,936,696
その他の項目			
一般会計繰入金	256,000	175,000	431,000
減価償却費	271,354	235,962	507,316
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	513,368		513,368

(3) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,309 千円
1 年超	2,509 千円
計	3,818 千円

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は97千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,045千円である。

令和7年度弥富市下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1 下水道事業 収 益	1 営業収益			1,012,377	1,000,379	11,998	
				324,000	310,663	13,337	
		1 下 水 道 使 用 料		245,000	231,926	13,074	
			1 下 水 道 使 用 料	245,000	231,926	13,074	公共下水道使用料 245,000
		2 汚 水 処 理 施設使用料		79,000	78,737	263	
			1 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	79,000	78,737	263	農業集落排水施設使用料 79,000
	2 営 業 外 収 益			688,375	689,714	△ 1,339	
		1 受 取 利 息 及び配当金		1	1	0	
			1 預 金 利 息	1	1	0	預金利息 1
		3 他 会 計 補 助 金		368,539	381,940	△ 13,401	
			1 一 般 会 計 補 助 金	368,539	381,940	△ 13,401	一般会計補助金 368,539
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金		28,000	22,000	6,000	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	28,000	22,000	6,000	消費税及び地方消費税 還付金 28,000
		5 長期前受金 戻 入		287,735	277,846	9,889	
			1 受 贈 財 産 評 価 額	1,986	1,874	112	受贈財産評価額 1,986
			2 分 担 金	6,916	6,984	△ 68	分担金 6,916
			3 国庫補助金	103,765	100,069	3,696	国庫補助金 103,765
			4 県 補 助 金	136,039	130,485	5,554	県補助金 136,039
			5 一 般 会 計 補 助 金	39,029	38,434	595	一般会計補助金 39,029
		6 雑 収 益		4,100	7	4,093	
			1 延 滞 金	2	2	0	延滞金 2
			2 過 料	2	2	0	過料 2
			3 消 費 税 還付加算金	1	1	0	消費税還付加算金 1
			4 そ の 他 雑 収 益	4,095	2	4,093	その他雑収益 4,095
	3 特別利益			2	2	0	
		1 過年度損益 修 正 益		2	2	0	
			1 過年度損益 修 正 益	2	2	0	過年度分使用料修正収入 2

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1 下水道事業 費 用	1 営業費用			1,010,155	997,459	12,696	
				904,623	892,759	11,864	
		1 管 渠 費		18,151	30,791	△ 12,640	
			7 備 消 品 費	40	40	0	消耗品費 40
			11 動 力 費	276	180	96	電気料 276
			13 修 繕 費	1,600	1,700	△ 100	修繕料 1,600
			14 通 信 運 搬 費	180	108	72	電話料 180
			15 手 数 料	172	172	0	施設維持手数料 172
			17 委 託 料	9,600	22,849	△ 13,249	下水道情報管理システム 更新業務委託料 6,589 水質調査業務委託料 1,268 管路施設等管理業務 委託料 500 下水道情報管理システム 保守委託料 165 固定資産評価支援業務 委託料 1,078
			19 工 事 請 負 費	6,283	5,742	541	維持補修工事請負費 6,283
		2 処 理 場 費		124,622	123,028	1,594	
			7 備 消 品 費	512	515	△ 3	消耗品費 49 薬品費 463
			8 燃 料 費	10	10	0	燃料費 10
			11 動 力 費	31,272	31,272	0	電気料 31,272
			12 光 熱 水 費	462	462	0	水道料 462
			13 修 繕 費	2,448	2,565	△ 117	修繕料 2,448
			14 通 信 運 搬 費	600	556	44	電話料 600
			15 手 数 料	1,390	1,273	117	施設維持手数料 1,208 浄化槽法定検査料 182
			17 委 託 料	87,678	86,125	1,553	固定資産評価支援業務 委託料 1,078 処理施設等管理委託料 56,932 浄化槽等清掃委託料 28,518 自家用電気工作物保安 業務委託料 1,150
			20 材 料 費	250	250	0	修繕材料費 250

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
		3 総 係 費		45,984	54,618	△ 8,634	
			2 給 料	8,331	8,145	186	職員給料 2 人 8,331
			3 手 当 等	4,825	5,006	△ 181	扶養手当 450 地域手当 616 通勤手当 24 時間外勤務手当 810 期末手当 1,418 勤勉手当 1,130 休日勤務手当 17 児童手当 360
			4 賞与引当金 繰 入 額	1,497	1,438	59	賞与引当金繰入額 1,252 法定福利費引当金繰入額 245
			5 法定福利費	3,815	4,181	△ 366	共済組合負担金 2,546 退職手当組合負担金 1,250 公務災害補償負担金 19
			6 旅 費	57	57	0	普通旅費 57
			7 備 消 品 費	323	323	0	消耗品費 323
			8 燃 料 費	180	180	0	車両燃料費 180
			10 印刷製本費	287	287	0	印刷製本費 287
			13 修 繕 費	215	215	0	修繕料 80 車両修繕料 135
			14 通信運搬費	101	111	△ 10	郵便料 101
			15 手 数 料	287	259	28	納付事務手数料 88 振込等手数料 139 酸素・硫化水素濃度計 点検手数料 40 車検等手数料 20
			16 保 険 料	79	43	36	自動車損害保険料 43 総合生活保険料 36
			17 委 託 料	2,517	12,126	△ 9,609	公営企業会計システム 保守委託料 647 下水道事業会計 アドバイザー業務 委託料 1,870

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
			18 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,750	3,699	51	機器リース料 2,004 有料道路通行料 20 駐車場使用料 10 下水道使用料システム 使用料 1,716
			21 負 担 金	19,461	18,352	1,109	日光川下流域下水道 推進協議会負担金 34 下水道協会負担金 94 使用料徴収事務負担金 18,133 研修会等参加負担金 17 地域環境資源センター 負担金 20 県土地改良事業団体 連合会負担金 1,163
			40 公 課 費	9	9	0	自動車重量税 9
			43 貸倒引当金 繰 入 額	250	80	170	貸倒引当金繰入額 250
		4 流域下水道 管 理 運 営 負 担 金		180,132	170,679	9,453	
			22 流域下水道 管 理 運 営 負 担 金	180,132	170,679	9,453	日光川下流域下水道 維持管理費負担金 170,806 日光川下流域下水道 資本費負担金 9,326
		5 減価償却費		535,734	513,643	22,091	
			44 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	512,096	490,120	21,976	建物減価償却費 10,584 構築物減価償却費 430,461 機械及び装置減価償却費 71,051
			45 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	23,638	23,523	115	施設利用権減価償却費 23,638

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	2 営業外 費 用			103,530	102,698	832	
		1 支払利息		99,158	97,326	1,832	
			38 企業債利息	99,158	97,326	1,832	財務省 68,409 地方公共団体金融機構 18,112 かんぽ生命 1,017 銀行等引受 101 前年度借入分 11,519
		2 普及促進費		172	172	0	
			25 補助金	172	172	0	宅内配管整備資金 72 保証料補助金 72 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 100
		4 雑支出		4,200	5,200	△ 1,000	
			42 その他 雑支出	4,200	5,200	△ 1,000	その他雑支出 4,200
	3 特別損失			2	2	0	
		2 過年度損益 修正損		2	2	0	
			35 過年度損益 修正損	2	2	0	過年度分使用料修正支出 2
	4 予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
			99 予備費	2,000	2,000	0	予備費 2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1 資本的収入	1 企業債			1,097,871	1,290,570	△ 192,699	
				716,700	832,500	△ 115,800	
		1 企業債		716,700	832,500	△ 115,800	
			1 企業債	716,700	832,500	△ 115,800	公共下水道事業債 538,400
							流域下水道事業債 14,000
	2 分担金 及び 負担金			750	750	0	
		1 分担金 及び負担金		750	750	0	
			1 農業集落 排水事業 分担金	750	750	0	加入分担金 750
	3 補助金			332,960	408,260	△ 75,300	
		1 国庫補助金		280,000	271,500	8,500	
			1 国庫補助金	280,000	271,500	8,500	社会資本整備総合交付金 280,000
		2 県補助金		52,960	136,760	△ 83,800	
			1 県補助金	52,960	136,760	△ 83,800	農業集落排水事業補助金 46,720
	4 他会計 補助金			47,461	49,060	△ 1,599	
		1 他会計 補助金		47,461	49,060	△ 1,599	
			1 一般会計 補助金	47,461	49,060	△ 1,599	一般会計補助金 47,461

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1 資本の支出				1,350,351	1,536,367	△ 186,016	
	1 建設 改良費			963,931	1,170,170	△ 206,239	
		1 管渠建設 改良費		831,353	918,178	△ 86,825	
			7 備用品費	22	22	0	消耗品費 22
			17 委託料	3,500	61,000	△ 57,500	調査設計委託料 3,500
			19 工事請負費	734,841	794,334	△ 59,493	公共下水道工事請負費 684,000 管渠施設長寿命化工事 請負費 43,000 処理施設維持補修工事 請負費 7,841
			26 補償費及び 賠償金	92,990	62,822	30,168	補償費 92,990
		2 処理場建設 改良費		95,895	221,467	△ 125,572	
			17 委託料	5,663	5,004	659	設計監理委託料 5,663
			19 工事請負費	90,232	216,463	△ 126,231	処理施設維持補修工事 請負費 4,752 機能強化対策工事請負費 85,480
		3 事務費		22,538	21,513	1,025	
			2 給料	10,462	9,875	587	職員給料 3人 10,462
			3 手当等	5,971	5,361	610	扶養手当 450 地域手当 765 住居手当 258 通勤手当 51 時間外勤務手当 960 期末手当 1,624 勤勉手当 1,311 休日勤務手当 72 児童手当 480
			4 賞与引当金 支払額	1,655	1,680	△ 25	賞与引当金支払額 1,390 法定福利費引当金支払額 265
			5 法定福利費	4,450	4,597	△ 147	共済組合負担金 2,856 退職手当組合負担金 1,570 公務災害補償負担金 24
		4 流域下水道 建設費負担金		14,145	9,012	5,133	
			23 流域下水道 建設費負担金	14,145	9,012	5,133	日光川下流域下水道 建設事業費負担金 14,145

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	2 企 業 債 償 還 金			386,420	366,197	20,223	
		1 企 業 債 償 還 金		386,420	366,197	20,223	
			36 建 設 改 良 目的企業債 償 還 元 金	381,712	361,489	20,223	財務省 283,169 地方公共団体金融機構 87,033 かんぽ生命 4,822 銀行等引受 6,688
			37 準建設改良 目的企業債 償 還 元 金	4,708	4,708	0	銀行等引受 4,708